

地方自治体を目指す これからの国際交流の姿

近年、地方自治体の厳しい経済状況から、行政交流を中心とする姉妹都市交流は、曲がり角を迎えているとの声を聞く。

一方、経済などグローバル化が進む中で、地方自治体が国境を越えて事業を展開することは、一層重要性を増しており、旧来の枠にとらわれず、新たな取組を行うことで新たな価値や成果も生まれてくるものと考えられる。

そこで、今回は地方自治体の経済的な取組や姉妹都市の交流を越えた多都市間・多国間の取組など新たな取組を紹介することにより、今後、地方自治体が果たすべき役割と方向性を考察したい。

地方自治体における 国際交流の現状と課題

1-1

岐路に立つ姉妹都市交流

— グローバルな視点からの将来展望 —

(財)日本国際交流センター・チーフプログラムオフィサー 毛受 敏浩

半世紀を越えて

日本で最初の姉妹都市となった長崎市と米国セントポールの姉妹都市提携は今年で五五年目を迎える。五〇年代に開始された姉妹都市は米国との提携がほとんどだがそれらは半世紀を越えて交流が続いている。二〇世紀の半ばに始まった姉妹都市提携は二一世紀が深まる中でどのような進化を遂げていくのだろうか。これまでの姉妹都市提携の在り方を分析し、今後の方向性を展望してみよう。

姉妹都市交流の始まり

姉妹都市の起源についての一つの定説はアメリカの移民先となった都市とヨーロッパの移民元の都市との間で締結が行われたというものだ。移民という形で国を越えた人の

つながりがあつた地域同士であれば、自然から結びつきがある。こうして自然発生的に生まれた姉妹都市という関係を国際政治のツールとして考えたのはアメリカのアイゼンハワー大統領だった。

第二次世界大戦の後、米ソの間で冷戦が始まるが、一時的に「雪解け」と言われた和解の時期があつた。この五〇年代半ば、アイゼンハワーは世界の平和の構築は、国家だけではなく、市民レベルの交流が重要な役割を果たすと考え、People-to-People program を政策の柱にしようとした。市民の間の善意の交流こそが国と国との壁を打ち破る考え方、それを政策的に推し進めようとした。市民の交流が核であるので、政府が行うのはその活動を側面から推進するという立場での政策である。

このとき、姉妹都市交流は市民交流の具体的な活動の一つとして取り上げられる。そして政府のバックアップを受けて現在の全米

姉妹都市（SCI）の起源となるシビックコミュニティが創設された。シビックコミュニティはその後、姉妹都市提携の中心的な役割を果たすことになる。自治体が名目上は提携することになるが、あくまで主役は市民というのが姉妹都市の本来、アメリカの大原則である。（注1）

姉妹都市交流の二大潮流

本来、姉妹都市は地域と地域との幅広い交流を目指すものであり、目的も複層的なものである。その複雑さがあることを承知した上で、その本質を把握するために姉妹都市をあえて二つのタイプに類型化したい。

一つは草の根レベルの市民交流に重点を置くアメリカ流の「民際型交流」である。姉妹都市はその起源から明らかに市民交流、草の根交流が中核にある。二〇〇八年に全米国際姉妹都市連盟のカンザスティで開催された年次総会に参加した私は、米国の参加者の大多数が自治体職員ではなくボランティアの市民であり、多くの参加者が二世紀を迎えた今もアイゼンハワー大統領の名前を持ち出し、世界平和のための市民外交（citizen diplomacy）の重要性を訴えるのを新鮮な思いで聞いた。

「民際型交流」から青少年交流や文化交流が派生してきた。日本でも姉妹都市交流の定番プログラムは青少年交流であり、ホームステイも活発に行われている。姉妹都市

が生まれて五〇年たった今も、姉妹都市の人々を友人として迎え入れ、異文化に接することの新鮮さと高揚感は失われていない。

一方、姉妹都市にはもう一つの潮流がある。それは経済交流に代表される地域社会の活性化を目指す動きである。世界と交流すること、地域経済や社会的課題解決のヒントやノウハウを見つけ、地域の活力を増強しようという意図がそこにはある。この活動を担うのは市民よりも地域社会の運営の責を担う自治体である。そしてその典型が中国の地方政府である。中国の都市が姉妹都市（友好都市）交流を行う原動力は市民交流よりもむしろ地域の活性化、とりわけ地域経済の増強に重点が置かれている。これを「戦略型交流」と名づけよう。

中国の戦略型交流とは

中国にとって最初の姉妹都市交流は日本側からの働きかけで始まった天津と神戸の姉妹（友好）都市である。その意味で、日本が中国の草の根の国際交流の扉を開いたといっても過言ではないが、地方政府レベルでの国際的な関係の構築の可能性に目覚めた中国はその後、世界の都市と積極的に姉妹都市提携を結んでいく。それは国際的なつながりを地域の発展に直接結び付けようという戦略性に基づくものである。

戦略型交流は地域の発展のために姉妹都市交流をどう使うかを企画し、実現してい

く計画性と成果重視に特質がある。中国で姉妹都市交流の実務を担うのは地方政府の外事弁公室と外郭団体である人民対外友好協会である。人民対外友好協会は、多様な国々との交流を担う各国語のできる専門家を有しており、省政府や大都市では十を超える海外の姉妹都市と活発な交流を行っている。

彼らは姉妹都市提携をすることで、例えば相手側が日本であれば技術協力に着目して交流を行おうとする。日本の姉妹都市にはどのような優れた技術があるのか、だれがそれを持っておりどのようにすれば中国の都市で利用可能かを検討した上で、日本側にアプローチをしていく。産業技術だけではなく芸術文化やスポーツも同様だ。中国が短期間にオリンピックで金メダルを量産できたのは、海外との交流によって最も優れたコーチや専門家のありかを探し、それを貪欲に追い求め得る姿勢があったからだ。

中国の都市は交流の分野だけではなく地理的にも戦略性を持っている。地理的な戦略性が重視されるのは外交の視点から姉妹都市交流がとらえられているからだ。

中国ではほぼ日本と同数の約一五〇〇の姉妹都市提携を結んでいるが、アフリカとの姉妹都市はすでに二四〇近くあり、三五〇を超えるレベルまで増やすことを目標としている（注2）。中国にとって資源大国のアフリカとの関係は重要だが、これを地方レベルでも結びつきを強めるためアフリカとの姉

妹都市提携に政府によるインセンティブがあり、それによってアフリカとの交流の誘導を行っているという。米国のアイゼンハワー時代とは別の意味で、姉妹都市交流に政府の外交姿勢が反映されているといえる。

日本の姉妹都市交流の特徴

では、日本の姉妹都市交流は民際型交流か、あるいは戦略型交流かどちらだろうか。多くの場合、小規模な自治体の場合には基本的に民際型、都道府県や政令指定都市などの場合は戦略型の姉妹都市提携を指向しているといえる。

例えば、民際型交流の典型として、昨年、姉妹自治体総務大臣賞に輝いた北海道の当別町とスウェーデンのレクサンドの姉妹都市交流があげられる。当別町は人口二万人の小都市だが、町をあげて活発な交流をレクサンドと行っている。

当別町でのスウェーデンの住宅を模した住宅地の開発を契機に、当別町とレクサンドが姉妹提携を行い、行政視察団の交流、民族舞踊団の交流、アイスホッケーチームの交流に始まり、当別町に設置されたスウェーデンセンターではスウェーデン語の研修が行われ、本格的なスウェーデンパン窯で本格的なパンが作られている。

当別町では毎年六月、北欧の伝統的な行事である夏至祭が行われ、姉妹都市二〇周年の記念式典には町民が延べ一万四千人参

加した。当別町の姉妹都市交流では街づくりに影響を与え、スウェーデン風のJRの石狩太美駅の駅舎や郵便局の竣工、さらに駅前にスウェーデンプラザが完成するなど、レクサンドとの交流の成果がいたるところに見受けられる。

人と人との交流を大切にし、相手側との心がつながった市民交流は規模の小さな自治体の方がうまくいきやすい。民際型の姉妹都市交流では、善意と心のこもったホスピタリティが相手側の心に火をつけ相乗的に交流が膨らんでいく。多くの市民が交流に参加することで熱意が伝染し、新しい交流のアイデアが生まれ、さらに交流の幅と内容が広がるといふ好循環が生まれる。当別町の場合は結果的に街づくりにもつながったが、民際型の成功例では当初、想定していなかった多様な交流が枝分かれをして発展していく。人と人との文化を越えて結びつく異文化交流のエネルギーがシナジー効果を生み出している。

一方、「戦略型交流」の典型と考えるのが、一部の大規模市で見られるビジネスの目的とした交流だ。従来の姉妹都市と違い、ビジネスを前面に出し経済ネットワークを構築して、地域企業の国際化や活性化を図り、提携都市間の経済交流を通じた相互発展を目指そうとしている。問題は戦略がどの程度、緻密に構築されているのかということだ。

戦略型の姉妹都市を指向すればすぐに成

果が生まれると考えるのは間違いである。重要な点は、短期で目に見える成果は達成できないことを理解した上で長期的な視点から交流に真摯にコミットする必要があることだ。

求められる戦略の一貫性

成果を生み出すためにはその前に長期的にパートナーとの間で信頼関係を構築し、本音ベースで議論を戦わすことのできる関係を作り出す必要がある。そうした関係によってレベルの高い情報が入手でき、またウィンウィン (Win-Win) の関係の中で中身の共同事業の展開が可能になる。

それを実現するためには、自治体間が交流に対して高いコミットメントとプライオリティを持ち、専門的な知識と相手と信頼関係を構築できる人材の配置がなければ戦略的交流は完結しない。自治体内部で力があり、また相手方と太いパイプを長期的に作れる人物が交流の前面に出ることが望ましい。

その意味で日本の自治体の通常の人事異動のシステムに頼っているのは本格的な戦略型交流を構築することは難しい。中国の対外友好協会では、相手国ごとにその言語に精通したスタッフを数十名の規模で抱えていて、彼らには人事異動は原則としてない。発展途上にある中国の都市にとってそのためめの予算の負担は多大だが、グローバルな都市間競争の中でその意義とそれに見合う

長期的成果を中国の都市は見いだしているため、その体制が存続しているといえる。また韓国は自治体でもシンクタンクを外務におき、博士号を持つ専門家を交流の責任者として配置する自治体が始めている。

姉妹都市交流の将来展望

では今後の日本の姉妹都市はどう展開していくのだろうか。「事業仕分け」などのシステムが導入されれば民間への事業の移譲と成果主義の徹底が大きな流れになる可能性がある。

「民際型交流」の将来

とりわけ民際型交流の姉妹都市では市民団体や国際交流協会が今以上に中心的な役割を担うだろう。姉妹都市交流は海外のパートナーとの関係の維持が重要である。そのため、移行するにしても姉妹都市の相手側に不安感を抱かせないように急激にすべてが変わるのではなく、時間をかけて行うのが望ましい。また引き続き移行先の市民団体の自立を後押しする役割が自治体には求められる。

民際型交流の活動として今後、その発展系として新しいタイプの交流が生まれてくるだろう。相互の信頼関係を基盤にして、お互いの課題の解決を目指す交流である。また、ITを使った交流も一層活発化するだ

ろう。単にメールでのやり取りだけではなく、教室と教室をつないだリアルタイムの動画スクリーンでの交流も一部では始まっている。日中韓では時差もあまりなく、将来的には日中韓の姉妹都市を結んで、お互いをスクリーンで見ながら市民カラオケ大会ができるかもしれない。

「戦略型交流」の将来

一方、戦略型交流はどのように発展していくだろうか。戦略型は従来どおり自治体の責務として残るが、今まで以上に成果を明確に意識しないと生き残れない可能性が高くなる。真の意味での戦略性の有無が試されることになる。

活力のあるアジアと能動的なつながりを持ち、そのパワーを日本に引き入れるための総合的な国際戦略を構築し実行する力を持つか、あるいはそれを諦めて国際的な関係から身を引くかどうかの決断を迫られるだろう。

アジアの各都市ではグローバル化と地方分権化の進展により、二〇〇〇年代になって国際的なネットワーク構築が盛んに行われ、都市を舞台にした国際会議が頻繁に行われている。そして交流の在り方は線としての姉妹都市交流から面としての複層的な交流へと変化しつつある。複数の地域とつながることさまざまな共同活動の可能性が一層高まり、また新しい知見や創造性も生ま

れてくるからだ。

日本ではアジア太平洋二四カ国二六都市の連合体である「シティネット」の本部を担う横浜市や十二カ国一九都市が参加するアジア太平洋都市サミットを創設しその事務局を務める福岡市のような例がある。しかし、これまでの国際交流の成果が十分上がついていないと判断される自治体では、世界的な都市間交流の動きに背を向けてしまう危険もある。

一方、多都市間連携においても今後、変化が起こるだろう。自治体の役割は自らが中心的な主体としての位置から、次第に多都市間連携のプラットフォーム作りに重点が移り、そこに民間企業、大学、NPOなどが参加し、多様なプレーヤーの間で活発な情報交換や個々の連携が行われていくことになる。

クレア参加者に期待する

最後にグローバルな視点から見た姉妹都市交流の可能性について触れたい。アメリカではアフガニスタンの都市と姉妹都市交流を行う都市がある。横浜市の姉妹都市でもあるサンディエゴはアフガニスタンのジャラバードと姉妹提携し、市民が参加して活発な交流、協力活動を行っている。またイスラエルとパレスチナの両方の都市と姉妹都市提携を行い、両者の和解を働きかける姉妹交流も行われている。

一方、ヨーロッパではアフリカの都市との姉妹提携が盛んであり、ミレニアム開発目標(注3)など、世界の貧困の撲滅に自治体がイニシアチブをとろうとしている。「世界の貧困問題と戦う」というスローガンを掲げるローマ市長はその好例だ。

内向き志向が強くなる日本で果たしてこのようなイニシアチブをとる自治体が現れるかどうか、残念ながら悲観的だ。しかし、市民に新しい希望を与え、外向きに打って出る前向きの意欲こそが日本を活性化させる力になりえる。それが実現するには首長の強いリーダーシップとともに成果をもたらす自治体職員の意欲と能力が試される。自

治体国際化協会(CLAIR)ができて二〇年になり、CLAIRによって海外で研修した数千の職員は全国の自治体に散らばっている。時代の変わり目である今こそ、彼らの奮起に期待したい。

(注1) 米国の姉妹都市交流の発展の歴史は「Peace through people-50 years of Global Citizenship-」 Sister cities International, Butler Books, 2006, 237pp.

(注2) 二〇〇八年、全米姉妹都市協会総会での中国人民対外友好協会の幹部の話。

(注3) 二〇〇〇年九月、ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言と、九〇年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたもの。極度の貧困と飢餓の撲滅、普遍的初等教育の達成、環境の持続可能性の確保など八つの目標からなる。

1-2 懸念される日本の自治体の国際交流のゆくえ

オーストラリア・アデレード大学教授 プルネンドラ・ジェイン

国際化という言葉は八〇年代から九〇年代の日本において流行語になった。この時期には株の高騰や不動産価格の急騰などによって政府は巨額の税収に恵まれた。そしてこの経済拡大と政府歳入の増大によって、地方自治体の予算が大幅に増加し、そのことにも影響されて、自治体の規模を問わず自治体が積極的に国際活動を展開する国際化の波が訪れた。

事を求めて来日する外国人の数が増えたことがある。アジアからの留学生が急増したのみにあらず、八〇年代にはアジアからの労働者が流入し、九〇年代には、二〇万人を超える日系南米人が日本で定住を始めるようになった。また、自治体においてはアジアを中心とする対外的な交流が進展し、国内では外国人の増加とともに「多文化共生」が求められるようになっていた。

日本の国際化による一つの変化として、仕

日本の地方自治体の国際活動は中央のレ

ベルでは、JETプログラムなどを行う自治体国際化協会(CLAIR)等を通じて推奨され支援されてきた。各自治体では姉妹都市交流が活発化し、新規の姉妹都市提携が次々に結ばれた。地域で国際交流のリーダーとなる人々も現われ、自治体だけではなく市民レベルの国際交流活動も活発化した。自治体では地元のPRや情報発信のために、姉妹都市や国際会議などに人を派遣し、海外の地域と広範囲にネットワークの構築をする姿が見られた。教育、技術、文化やスポーツ分野などの交流事業において地方自治体はかつてないほど国際面での交流事業に力を注いでいた。

地方自治体は文化や教育面での交流に留まらなかった。経済的に困窮している開発途上国に対して経済、技術面においての支援などアジアとの姉妹関係を軸に多方面に活発な国際協力活動が行われた。いくつかの県では独自の国際協力政策を構想する動きが活発化し、それは「地方のODA」としてメディアにも取り上げられた。発展途上国に対する保健医療や教育の分野での活動も活発化し、技術援助や技術移転も日本の地方自治体の「国際化」のプロファイルの一部となった。

これらの内容は拙著「日本の自治体外交」(敬文堂、二〇〇九年)の中で詳細に触れている。この本は、私自身が北海道から沖縄

までの都道府県に赴き、それぞれの県や市町村でのインタビューを行った約十年にわたる研究をまとめたものである。この本は外国人の学者の視点から日本の自治体の国際交流を客観的にとらえ、その活動について詳細な記述が行われているだけでなく、地方自治体が日本の外交にどのような影響を及ぼしてきたかについても分析を行っている。本書では「自治体外交」という本のタイトルが示すように、政府や国際機関だけが国際関係のプレーヤーではなく、自治体も国際関係に影響を及ぼし得る重要な役割を担っていることについても注目している。

例えば、日本政府が北朝鮮との外交関係で頭を抱えているときに、ある地域では北朝鮮の都市と経済交流を行っており、民間人同士による外交を試みていた。同様に冷戦時期において日露関係が思わしくなく、北海道ではロシアの極東地域と前向きに貿易や交流を行い、その関係を維持していた。

さらに広島市や長崎市では、世界平和や非核武装を世界に呼びかけて、世界の平和運動にリーダーシップを発揮してきた。沖縄は小さな県であるが、米軍施設が集中しており、それに対する県民の反発も続き、政府の外交政策について積極的な発言を続けている。

しかし、近年、日本の地方自治体の国際

プログラムは急激に下降する傾向が見られる。日本経済の低迷の影響を受けて自治体の歳入が激減し、それと同時に高齢者、保健医療そして教育など国内の諸問題が顕在化し、自治体はそのプレッシャーの下に置かれている。さらに、二〇〇六年の地方自治体の大合併によってそれまであった市町村の数は約半分の一七七七（二〇〇九年四月一日現在）まで減り、不安定化と再構築の時期に直面した。これらの要因によって、地方自治体が従来行ってきた海外への積極的な働きかけが弱まり、地域内の活動に集中する結果になった。

今日、日本の地方自治体は国際事業を削減しているが、しかし、これまでの対外的な交流や国際協力の実績を無に帰すことがあってはならない。グローバル化の波が世界中に影響を与え、世界経済が複雑な相互依存のネットワークに置かれている現状を直視すれば、地方自治体がこの世界情勢から免れられないことは明らかである。経済低迷の時期を迎え、日本の地方自治体は地域社会においての多様なニーズに応えることが求められる。地域社会の低迷に対して対処療法的な対応や、あるいは従来どおりの中央政府に対する依存の姿勢を取り続けるだけでは地域の再生は困難である。

国内に難題を抱える時代であるからこそ、地方自治体は国境線を越えて自らの意思と

戦略に基づいて積極的に海外の地域と連携を取っていくことが求められる。しかし、経済的に豊かな時代とは異なった新しい方針を打ち立てる必要がある。高齢化、福祉、移民、環境そして気候変動などの課題は中央政府だけの問題ではなく、地方自治体もこれらの課題から目をそむけることはできない。地方自治体は自らの地域社会に影響を与えているこれらの課題の解決策を探るためにも、国際活動に積極的に乗り出し、世界の地域と情報のネットワークを構築し、情報の受信発信だけにとどまらず、共同事業に取り組む必要がある。

その一方で、財源不足が顕著になった時代において地方自治体は国際的な戦略をもつと慎重に構築し直す必要性がある。国際プログラムの本質性、規模、焦点そして優先順位を明確にする必要がある。しかし、地方自治体はすでに国際関係において重要な役割を果たしており、その役割と存在感は将来も変わることはない。

著者の略歴

ブルネンドラ・ジェイン

オーストラリア・アデレード大学教授。日本研究の専門家。東京大学客員教授、シンガポール国立大学およびハーバード大学、オックスフォード大学のシニアフェローを歴任し、日本の政治等についての著書多数。日本についての最近の著書「Japan's Subnational Governments in International Affairs」は「日本の自治体外交」として敬文堂から2009年6月に出版された。

特集 I

2

アジアとの経済交流

2-1 中国から一番近い日本 — 経済発展著しい中国の活力を引き込むための長崎県の取組 —

長崎県知事公室国際課

はじめに

長崎県は中国大陸にとっても近く、上海までは飛行機でわずか一時間半と、中国に一番近い日本といえる。

長崎県は、この隣国中国との交流に積極的に取り組んでいる。

二〇〇八年一〇月には、北京市内の高級百貨店において、物産や観光、歴史、文化など長崎県の様々な魅力を紹介する北京「日本長崎フェア」を八日間にわたり開催した。これは北京において、日本の自治体が単独で行うものとして



↑ 北京「日本長崎フェア」開幕式
長崎ブランド大使の栗原小巻氏も参加

は初めての取組で、中国のメディアにも大々的に取り上げられ、フェアの模様は中国全土に放映された。

観光客誘致

この北京「日本長崎フェア」の成果をさらなる飛躍につなげるため、現在、観光客誘致、県産品の輸出促進、県の魅力発信等の取組を重点的に行っているところである。

① PR・情報発信

中国中央電視台（CCTV）4チャンネルが製作した「アジアを歩く〜日本編」という日本を紹介する番組が、二〇〇九年一〇月二九日から十一月六日のゴールデンタイムに中国で放映されたが、この番組の取材の多くが長崎県内で行われ、大反響を呼んだ。このほか、北京電視台（BTV）取材団招へいや、中国星尚電視台「星尚之旅」番組ロケ招へい、人気中国女性ファッション誌『Oggi』（中国版）等マスコミ関係者招へいなど、長崎県はブランドイメージ・認知度向上、観光客誘致に取り組んでいる。

② ゴルフツアー誘致

ゴルフツアー誘致対策として、中国の財界人を主な視聴者とする上海メディアグループ（SMG）の有名なTVチャンネル「第一财经」のビジネスエリート長崎杯ゴルフ大会を誘致し、第一財經の取材協力を得て、同チャンネルでの情報発信を行い、本県ゴルフの中国におけるブランド化を図った。

このほか、北京晚報杯長崎杯ゴルフ大会の誘致、中国人富裕層情報誌『A・C』秋号へのゴルフ特集掲載など、長崎ゴルフのブランドイメージの発信を行っている。

③ 中国国際クルーズの誘致拡大

客船対応としては国内初の十万総トン級岸壁を整備した長崎港は、外国籍観光船の寄港実績が日本トップクラス（横浜港、神戸港より多い）となっている。

全国一のこのインフラを活かし、二〇一〇年の上海万博を見据えて、中国からのアジアクルーズの誘致拡大を図っている。

長崎県産品の輸出促進

二〇〇八年に開催した北京「日本長崎フェア」においては、中国一般消費者向けの「売れ筋商品」（陶磁器、鮮魚、カステラ、お茶など）に確かな手応えを感じた。

そこで、二〇〇九年度はこの「売れ筋商品」



↑ 北京「日本長崎フェア」の様子
陶磁器絵付実演



↑多くの来場者で賑わう長崎県産品2009北京展示商談会

を中心とした商品構成により、料飲店・百貨店等のバイヤーを対象とした商談会（長崎県産品二〇〇九北京展示商談会）を十一月九日に北京市内のホテルで開催したところ、小売店や飲食店のバイヤー、輸入関係者など多数の関係者が参加した。

北京市場への本格参入と、中国における「長崎ブランド」の確立を目的に開催したこの商談会では、日本茶の淹れ方や酒の飲み方の実演、寿司や五島うどん、そうめんの試食、陶磁器テーブルコーディネート、マグロ解体ショー等、長崎県産品をPRすることにより、鮮魚、酒、麺類、陶磁器など多くの商品の販路拡大の足がかりを築くことができた。今後は、この成果をもとに、さらなる商談成約に向けて、バイヤー招へい事業等を通じた支援を行っていく。

長崎県の魅力発信

長崎県では、二〇〇九年十一月に、知事を団長とした五日間にわたる訪中国の派遣に合わせ、長崎県の更なる魅力発信のため、上海と北京において、次の催しを行った。

①長崎県魅力発信フォーラム

（上海・北京市で実施）

中国で二〇〇八年大ヒットとなった映画『非誠勿擾』の日本側の制作責任者で観光庁

のYOKOSOI JAPAN大使でもある宇崎逸聡氏による長崎ドライブ映像公開（自由旅行の紹介）とミニトークショーや、マグロ解体ショー、「プッチーニがつなぐ長崎と北京」と題するオペラの披露など、趣向を凝らした内容で長崎県の魅力を伝えた。

また、長崎県産の新鮮な魚を使用した料理も提供した。

②長崎～上海定期航空路線開設三〇周年記念レセプション（上海市で実施）

国内地方空港の中で、全国に先駆けて開設された長崎～上海定期航空路線の三〇周年を記念したレセプションを開催し、長崎県産の鮮魚を利用したメニューの提供の他、マグロ解体ショー、宇崎逸聡氏の



↑長崎県魅力発信フォーラムでのマグロ解体ショー（北京）



↑長崎県魅力発信フォーラムでの宇崎逸聡氏による長崎観光のミニトーク（上海）

2-2 アジアとのWin-Winの関係構築を目指して — 愛知県におけるアジアとの経済交流の推進 —

愛知県産業労働部産業立地通商課

はじめに

愛知県では二〇〇八年度より、アジアとの経済交流を本格的に開始した。本稿では、本県がベトナム・中国江蘇省との間で実施

ミニトーク、日本舞踊など、全体をショー的に演出し、長崎県の魅力を発信した。

③教育旅行セミナー（上海・北京市で実施）

修学旅行風景（訪中・来県双方）のDVD等の上映や、上海・北京の高校生代表による旅行感想スピーチ、学校交流実績事例パターンの紹介などを行い、長崎県への教育旅行の誘致を図った。



↑多くの関係者が集まった長崎県教育旅行セミナー（上海）

おわりに

長崎県では、以上のような多面的な取組を通して、引き続き、経済発展著しい中国の活力を長崎県に引き込んでいく方針である。今後とも、長年築いてきた中国との交流の絆を大切にしながら、友好親善はもとより、観光や物産等の経済交流をはじめ幅広い分野での交流拡大を目指していく。

している経済交流事業について紹介する。

アジアとの経済交流の経緯

本県にとってアジアは、貿易・投資先として大きなウエイトを占めている。県内に本社のある企業の海外拠点は六割以上がアジアにあり、近年、本県とアジア地域との貿易額も大きく増加している。この成長著しいアジアの活力と成長を、本県経済の発展につなげていくことを狙いとして、二〇〇六年度に、アジアとの経済交流の推進を県の政策指針に位置づけ、交流の相手先の調査や検討を開始した。その結果、三〇年に及ぶ友好提携の実績があり本県企業が一〇〇社以上進出し経済的に結びつきが強い江蘇省と、本県からの進出企業が年々増加し海外展開先として企業の関心が高いベトナムと、経済交流を進めていくこととした。二〇〇七年には経済連携に関する本県の意向を伝えるため職員を派遣し、両政府から歓迎の意向が示された。そして二〇〇八年三月、ベトナムと経済交流に関する覚書に、同年一〇月には江蘇省と経済交流に関する合意文書に調印した。

「愛知県サポートデスク」と経済交流事業の実施

現在、ベトナム・江蘇省の両地域において、現地に進出している本県企業の支援窓口となる「愛知県サポートデスク」を運営



↑ ハノイでの意見交換会の様子

している。ベトナムでは政府計画投資省外国投資庁の外国機関、北部郭機関、北部投資促進センターに委託し、ハノイに開設した。江蘇省では上海伊藤忠商事有限公司南京分公司に委託し、南京にメインデスクを、蘇州にも面談場所を開設した。ベトナム・江蘇省とも日本語対応可能な担当者が、電話や電子メールで、本県進出企業からの相談を随時受け付けている。

サポートデスク以外には、現地政府との協議、企業団派遣、県内での投資セミナー、両政府関係者等の受入れ事業を実施している。そのほか江蘇省では、知的財産保護部局との相互交流、環境技術協力、観光面での相互交流などの事業を、ベトナムでは留学生OBのネットワーク化推進事業を行っている。

サポートデスクの活動実績

主な活動実績としては、本県企業との意見交換会の実施、企業の意見・要望の集約、意見・要望の両政府への伝達がある。意見交換会は、ベトナム・江蘇省それぞれ五回開催している（二〇〇九年十二月末現在）。



↑ 南京での意見交換会の様子

ベトナムでは毎回、外国投資庁幹部の出席を得るとともに、法制局、税務局の担当者による投資法や税制についての説明や、企業の意見・要望への対応をいただいている。江蘇省では、意見交換会時に講師を招き、労務、税制、新型インフルエンザ対応など、タイムリーなテーマで講演会を開催したほか、省政府からの出席を得て、企業の意見・要望を伝達している。

おわりに

本県とアジアとの経済交流事業については、緒に就いたばかりであるので、まずは各事業の具体化を図っていききたい。また、サポートデスクの意見交換会などで培ったネットワークが、本県企業が互いに助け合う関係づくりの一助となれば幸いである。

最後に、経済交流事業の実施を通じて、県内企業がベトナム・江蘇省で少しでも安心して活動できるような環境づくりを図るとともに、本県と両地域とが Win-Win の関係を構築できるようしたいと考えている。

多都市間・多国間の 交流・協力

3-1

国境を越えた、地方都市の挑戦！ 東アジア経済交流推進機構設立による 三力国一〇都市にまたがる交流

北九州市企画文化局国際部アジア交流課

機構の成り立ち

本機構は、黄海に面する日本、中国、韓国の都市で構成する組織で、もともとは、一九九一年に北九州市が提唱した「環黄海経済圏」構想のもと、隣接する下関市に声を掛け、両市の姉妹都市である大連市、仁川市、青島市、釜山市とともに六都市で「東アジア都市会議」としてスタートした。

その後、経済のグローバル化が進展するとともに、東アジア地域は、中国経済の急成長にみられるように世界経済の核の一つとして成長を遂げた。

当初は緩やかな都市間連携、協力ネットワークとして始動した「東アジア都市会議」だが、環黄海地域の経済成長の中で、ターゲットとなる重点分野を定め、民間企業も巻き込んで経済交流を進めていこうという

気運が高まった。

そこで、行政と商工会議所を中心とする経済界がより経済交流に特化したプラットフォームづくりを目指して、二〇〇四年十一月に「東アジア経済交流推進機構」を設立した。

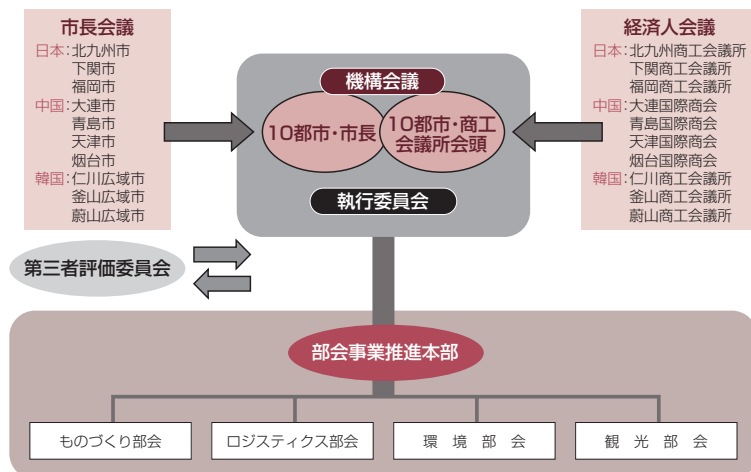
機構の組織

機構には、経済交流の牽引役として、「ものづくり（製造業）」「環境」「ロジスティクス（物流）」「観光」の四つの部会を設置している。

部会には、各国一都市ずつ幹事都市を定め、幹事都市がリーダーシップを取れる仕組みを作り、いずれの都市も少なくとも一つの幹事都市を担当している。

事務局は、北九州市と下関市が務め、活動の推進役を担うとともに、幹事都市間の連絡調整や会議開催の支援を行っている。

東アジア経済交流推進機構



具体的な活動

これまで部会では、ITを活用した企業マッチング支援、産業展示会への相互出展、環境国際協力、環境人材育成事業、港湾使用料減免などの互惠制度の導入、共同ポータルサイトの実施、共同観光PRなどの活動を行ってきた。

機構の充実を図るためには、各部会の活動をより活発化すること、機構の有用性と存在感を高めることが重要であると考えて

いる。そこで今年度から、環境部会、観光部会で、本機構初となる共同プロジェクトをスタートした。

共同プロジェクト

環境部会では、「我々は一つの海でつながっている」をスローガンに、世界環境デーの前後に全会員都市が市民参加による海岸清掃「日中韓一〇都市海岸クリーンアップ事業」を実施。海洋ごみ問題に対する国境を越えた連携の必要性を訴えるとともに、市民レベルの連帯意識の醸成を図った。

観光部会では、二〇〇九年を「環黄海イヤー」と定め、会員都市の既存の国際イベ



↑日中韓10都市海岸クリーンアップ事業

ントで相互の観光資源や機構のPRを行った。PRには、

会員都市から

均等に三〇〇

〇ドルの負担

金を集め、一〇

都市の観光資

源や名産品を

モチーフにしたキャラクターを用いてツール

(ポスター、チラシ) などを作成し活用した。

結びに

三方国一〇都市にまたがる活動のため、日



↑10都市キャラクター

ごろから連絡調整、協議がスムーズに進まないことも多く、活動は試行錯誤の連続である。特に、共同プロジェクトのような事業は、合意形成に至るまでに相当な労力と時間を要する。しかし、この小さな積み重ねが大きな実を結ぶことを信じ、友好交流から一歩踏み出した連携に挑戦している。

都市発展のエネルギーは都市間の競争と積極的な連携から生まれると感じている。国レベルの交流とは異なり、お互いの「顔」が見える我々の国境を越えた都市間連携が、会員都市の発展や競争力強化に寄与し、同時に環黄海地域の影響力、存在感を一層大きくすることにつながるものと考えている。

3-2 堺・アセアンウィーク ―歴史を共有する東南アジアの国々とのマルチな交流―

堺市長公室国際部アセアン交流推進室

二〇〇九年九月七日から十三日までの一週間、大阪府堺市で「堺・アセアンウィーク」が開催された。このイベントは、堺市が市制一二〇周年を迎え、中近世より長い交流の歴史を共有する東南アジア諸国との関係をさらに発展させるため、産業界や大学、

各国の大使館・総領事館等と共同して開催したもので、来年度も継続して実施する予

定である。この事業開催における関係団体との協力関係の構築や、イベントの概要等についてご紹介する。

関係団体との協力関係の構築

イベントの開催に際して、堺市では次のとおり協力関係を構築している。

堺市は海外との交流を通じて輝かしい歴史と文化を築き上げてきた国際都市である。

イベント開催の背景

特に中近世の時代には、アジア海域における交易を通じて、わが国を代表する国際的な交易の拠点として栄え、堺の名を世界に知らしめた。

このような輝かしい歴史を踏まえ、二〇

関係団体	内 容
産 業 界	・商工会議所、経営者協会の協力による、事業参加とPR
大 学	・大阪府立大学キャンパスで参加5カ国の学生と、府立大学学生の参加で環境をテーマに学生フォーラムを開催 ・羽衣大学（メディア科）の協力により、イベントを撮影・編集し記録DVDを作成
NPO等民間団体	・NPO法人堺国際交流協会による、事業参加と負担金協力
大使館・領事館	・カンボジア大使館及び参加各国総領事館から、各国伝統舞踊・音楽の専門家を紹介いただくとともに、伝統衣装の提供を受けた。また、写真展の写真パネルも提供いただいた。 ・カンボジア大使と各国総領事に、文化紹介プログラムオープニングセレモニーに参加いただいた。
各国参加大学	・カンボジア王国 プノンペン大学 ・インドネシア共和国 ナショナル大学 ・フィリピン共和国 デ・ラ・サール大学 ・タイ王国 タマサート大学 ・ベトナム社会主義共和国 ダナン外国語大学 以上各国大学から、大学生2名と教官計3名に来ていただき民間大使として交流活動実施
各国参加メディア	・カンボジア王国 国営テレビTVK ・インドネシア共和国 レスメイ・カンブチュア新聞 ・フィリピン共和国 トランスセブンテレビ ・タイ王国 リパブリカ新聞 ・ベトナム社会主義共和国 GMAテレビ ・マニラ・フルティン MCOT ・デイリーニュース新聞 ・ダナンテレビ ・フォトワールド 以上各国テレビ局スタッフ2～3名と、新聞社等から1～2名を招へい、メディア交流に参加するとともに、ウィーク事業と、堺の様々な姿を取材撮影し、帰国後、各国で報道放映（その記録は随時送付されてきており、取りまとめ作業中）
各国航空会社	・民間大使と各国メディアの招へいに対する協力
アセアン事務局	アセアン事務局 スリン・ピッスワン事務局長から、「堺・アセアンウィーク」に対してお祝いのメッセージをいただいた。 (内容については、堺市のホームページ（ http://www.city.sakai.lg.jp/ ）をご覧ください。)



↑ 写真展



↑ 民間大使 茶室にて

○「参加各国の文化・自然遺産写真展」

カンボジアのアンコールワットやインドネシアのボロブドゥール寺院跡等、世界遺産に登録されている参加各国（カンボジア・インドネシア・フィリピン・タイ・ベトナム）の文化遺産や自然遺産の写真パネル展示を行い、同時に、堺市が世界遺産登録を目指す

イベントの概要

○三年八月に、アジア諸国の都市間の相互理解と友好促進を図るために、「堺歴史文化交流会議」を設置し、文化交流や歴史共同研究を推進している。さらに堺市内の民間国際交流団体を中心となった民間大使の招へい事業や中小企業による「経済交流ミッション」の派遣など、草の根レベルでの交流も進められている。

「堺・アセアンウィーク」については、各国のすばらしい文化や歴史に触れることで、改めて堺との交流の歴史を理解していただき、更なる東南アジア諸国との交流を育む機会となることを期待して開催したものである。



↑ 民間大使 カンボジア



↑ 民間大使 タイ

している、仁徳天皇陵を中心とする百舌鳥古墳群の写真展示も行った。

○「民間大使プログラム」

民間大使（各国の大学で日本語・日本文化を勉強している大学生の代表）は、市内にホームステイし、一七の小学校等で交流授業を行った。また、子どもたちとともに各国の民族衣装を着て、伝統的な楽器・舞踊・武道などを一緒に体験した。民間大使から各国語の挨拶等を学んだ子どもたちは、早速、その言葉を使って話しかけるなどの交流を深めた。また、学生フォーラムと文化紹介プログラムにも参加し、文化紹介プログラムでは自国の民族衣装の着付けを手伝った。

○「堺・アセアン学生フォーラム」



↑ 学生フォーラム宣言

九月十一日には大阪府立大学で「堺・アセアン学生フォーラム」を行い、各国の民間大使と大阪府立大学の学生が環境

問題について討論。それぞれの国が直面している環境問題についてパワーポイントを使い日本語で発表報告した後、自分たちでできることは何かなど意見交換をし、最後に「堺・アセアンウィーク学生フォーラム宣言」を採択した。

○「堺・アセアンメディア交流」

各国より参加した、テレビ局・新聞社等の記者が、環境をテーマに意見交換。各国が抱える環境問題と課題、国の取組等をそれぞれ報告。その後、堺市から二〇〇九年一月に「環境モデル都市」として国の認定を受けた堺市の取組を紹介して、意見交換を行った。

○「堺・アセアン文化紹介プログラム」

九月十二・十三日、南海線堺駅近くのポルトラス広場の特設舞台で、カンボジア王国の舞踊とクメール古典音楽、インドネシア共和国のバリ舞踊とジャワのガムラン、フィリピン共和国の民族舞踊、タイ王国の古典舞踊と伝統音楽、ベトナム社会主義共和国の伝統舞踊と民謡などが華やかに紹介された。



↑ 文化紹介 インドネシア



↑ 文化紹介 インドネシア



↑ 文化紹介 ベトナム



↑ 伝統衣装紹介

堺からは神楽獅子、堺の伝統神楽である「こおどり」、和太鼓が参加。最後は各国のさまざまな伝統衣装が披露された。堺からは市内の高校生たちが、堺特産である注染和晒（ちゅうせんわざらし）の生地で作られた浴衣を着て参加するとともに、一般参加の市民や、民間大使が訪れた小学校の児童や先生が、各国の民族衣装を着て登場。民族衣装を身につけた感想を述べ合ったりすると、会場には笑顔と拍手があふれ、文化交流は最高潮に。訪れた人たちは「堺でアセアン諸国の文化に触れ、体験できるのは楽しい。これをきっかけにもっとアセアン諸国との交流が深まれば」と話していた。

○「アセアンフードフェア」

九月九日・十三日、南海線堺駅前のイトーヨーカドー堺店で、エスニックな香りが漂う「アセアンフードフェア」を開催、各国の代表的な料理を紹介実演販売、週末の十二・十三日には料理を待つ人の長い行列が出来ていた。

おわりに.. 今後の展望について

この「堺・アセアンウィーク」に先立ち、九月四日にベトナム社会主義共和国総領事館が堺市初めての外国公館としてオープンした。また、ウィーク後、参加した各国のメディアが自国で堺に関する報道・放送をした結果として、具体的に、インドネシア領事館から「インドネシアの地方で堺の名前を聞くことが多くなった」また、タイ航空の方から、「最近、関西国際空港行き機の機内で窓越しに、堺はどの辺に位置するのかと聞かれることが増えた」等の話を聞いている。今後、堺市はアセアンのセンターとして

ますます風格ある国際都市の実現に歩んでいく。

堺・アセアンウィークは、堺市制二〇周年記念事業として始まり、来年度も継続して開催される。私たちは、自治体ならではの草の根交流を有機的に深めてゆくことを目的として進めていきたいと考えている。実際に、ウィーク後に民間大使を送った各大学と、訪れた堺の小学校の間では、ホームページやメールを使った交流が深まっている。

民間大使の皆さんには、今後さらに交流を深めながら、各国と日本をそして堺を繋ぐ懸け橋として活躍してほしいと私たちは願っている。

3-3 多都市間交流の新しいかたち！ 日仏自治体交流会議

(財)自治体国際化協会交流情報部交流親善課

第一回会議

二〇〇八年一〇月、日仏交流一五〇周年を記念して、フランスのナンシー市において、日仏の姉妹・友好関係にある自治体の首長級が一堂に会する「第一回日仏自治体交流会議」が開催された。

会議では、「地方ガバナンスと持続可能な

発展」を全体テーマとして設定し、円卓会議や分科会の中で、両国が抱える共通の課題について議論を行うことにより、「知と経験の共有」を図ることができた。これまでの一対一による姉妹都市交流の枠を越えた、今後の自治体間の国際交流の方向性を考える画期的な会議となった。

会議の最終日には、共同コミュニケーションが発表され、第二回会議を日本の金沢市におい

て開催することとなった。

【第一回会議の概要】

○日時 二〇〇八年一〇月二七日・二八日

○場所 フランス ナンシー市

○参加自治体

・日本側(十二自治体)

仙台市、白河市、新潟市、金沢市、飯田市、静岡市、京都市、兵庫県、神戸市、三朝町、出雲市、高松市、

・フランス側(二七自治体)

イッシー・レ・ムリノー、エビアン、オートン、カンヌ、コンピエーニュ、サンテ・ティエンヌ、シャルトル、シャルルヴィル・メジエール、トゥール、ナンシー、ナント、パリ、ポー、マルセイユ、ラマルー・レ・バン、リヨン、レンヌ



↑ 第1回会議 (全体会議)



↑ 分科会 (経済)



↑ 第1回会議場 (ナンシー市役所)



↑ 第1回会議出席者

○会議テーマ 地方ガバナンスと持続可能な発展

○全体会議 首長、副首長級の円卓会議を開催

○分科会 環境、社会、経済の三分科会を開催

第二回会議

日仏の自治体交流をさらに促進していくため、この五月十二日と十三日に、金沢市において、第二回日仏自治体交流会議を開催する。

第二回会議では、第一回会議に引き続き、「地方ガバナンスと持続可能な発展」を全体テーマに設定し、首長級による全体会議と分科会が開催される予定である。

分科会については、開催地である金沢市の特色を活かし、文化に関する分科会も設置される予定である。

現在、日仏両国とも、会議に向けた国内の推進委員会を設置し、会議がより充実したものとなるよう、議論を交わしているところである。会議では、日仏に共通する課題等について議論を行うだけにとどまらず、新たに日仏の自治体が協力して実施できる具体的な目標やプロゲ



↑ 第2回会議 全体会議予定地
(金沢21世紀美術館)

ラムを提案していくなど、今後の多都市間交流のモデルとなるような会議としたいと考えている。

【第二回会議の概要】

○日時 二〇一〇年五月十二日・十三日

○場所 金沢市

○参加自治体 日仏計四〇自治体程度

○会議テーマ 地方ガバナンスと持続可能な発展

文化、経済、環境、社会の四テーマを予定

○分科会テーマ 文化、経済、環境、社会

の四テーマを予定

○開催市(金沢市) コメント

第一回会議に引き続き、日仏両国の地方分権と地域活性化をさらに進めるため、二〇一〇年五月に第二回会議を金沢市で開催することになりました。会議をさらに意義あるものにすべく、クレーアをはじめ関係機関のご協力のもと金沢市では全力で準備に取り組んでおります。

この新たな自治体交流の取組が日仏の友好促進と世界平和に寄与できることを願い、できるだけ多くの方々に金沢会議にご参加頂きたく、皆様には引き続きご支援とご協力をお願い申し上げます。

特集 I

4

民間との協働による国際交流

官民協働運営による国境を越えた若者文化の発信・育成 『第二十六回富士町古湯日韓海峡圏映画祭』

富士町古湯映画祭実行委員会事務局長
佐賀県経営支援本部国際課長

吉浦 明
江口 隆通

古湯映画祭を舞台として

二〇〇九年九月一八日から五日間、佐賀市富士町の古湯温泉地区を舞台に、映画と

映像文化を中心にした日韓文化交流が行われた。『第二十六回富士町古湯日韓海峡圏映画祭』と題したこのイベントに、延べ二千五百名の観客が集まり、日本、韓国の映画やゲスト監督のシンポジウム、日本、韓国で公

事業概要

募した若手映像作家の受賞作などを楽しんだ。また、約五十名の映像づくりを目指す日韓の若者も近隣の青少年施設で合宿しながらショートフィルムづくりを体験し、映画祭のなかで作品上映を行った。

この映画祭は、地元の商工会や温泉旅館組合などからなる富士町古湯映画祭実行委員会が主催し、日本、韓国、八自治体（福岡県、佐賀県、長崎県、山口県、釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道）との共催により実現した。官民協働の運営方式を取り入れることで、それまで二五年という歴史を持ち住民主体で映画による地域振興を目的に実施してきた『富士町古湯映画祭』に国際映画祭としての展開や、若手作家の育成支援という新たな取組を結びつけることができた。行政主導型ではない住民組織主導型の協働運営による国際的な文化発信、育成への取組は、今後の文化面における国際交流の在り方の先導的事例となると思われる。

映画祭では、①上映部門、②コンペティション部門、③若者交流キャンプ部門の大きく三つの事業を実施した。（表）

■上映部門（九月一日～二日）
日韓海峡圏の八自治体（前掲）が舞台となった映画や出身監督の映画を上映し、日本、韓国からゲスト監督を招致してシンポ



↑映画とシンポジウムを楽しむ観客

表：事業概要

第26回富士町古湯日韓海峡圏映画祭		
上映部門 ・日韓海峡圏の映画文化の発信 ・異文化理解促進	日韓ムービーアワード2009 ・映像作品の公募 ・「新たな才能」の発掘	日韓映像づくり若者交流キャンプ ・育成支援 ・若手人材の国際交流

ジウムを開催した。主なゲストとして韓国からは、全羅南道出身でカンヌ映画祭監督賞も受賞した巨匠イム・ゴンテク監督をはじめ、『友へ チング』のヒットで有名なクアク・キョンテク監督など、また日本からは、山口県出身の佐々部清監督や『パッチギ!』『フラガール』の映画プロデューサーとして日韓双方の映画業界で活躍されている李鳳宇氏など多彩なゲストの招致の下、四日間で計十三作品を上映、ゲスト監督のシンポジウムを四回開催した。

古湯映画祭が持つ「ゴザに寝転がりながら映画を見る」という自由な雰囲気は、映画の上映とゲスト監督の映画づくりの話を通して韓国文化などを観客に発信した。古湯温泉地区は、山間部にあるため多くの映画と温泉を楽しむ

むために泊りがけで訪れる映画ファンも多く、滞在型のイベントとして地域振興と異文化への深い理解に貢献している。

コンペティション部門

『日韓ムービーアワード2009』

（九月一日～二日）

次世代を担う映像作家の育成と映像文化の定着支援を図るため「新たな才能」をキーワードに『日韓ムービーアワード2009』と題してコンペティションを実施した。

『日韓ムービーアワード2009』受賞作品・審査員

◆グランプリ 『えい、あの出来損ないめ!』 オ・ギョンホン監督（韓国）
◆準グランプリ 『しあわせならたいどでしめそうよ』 佐藤福太郎監督（日本） 『怪物の夢』 バク・セヒョン監督（韓国）
◆古湯映像賞 『虹の峠』 新立翔監督（日本）
◆日韓海峡圏映像賞 『LA SOURIS QUI EST AMOUREUSE』 ひだかしんさく監督（日本） 『親父と俺、ただ面白く生きる也。』 菊沢将憲監督（日本） 『えい、あの出来損ないめ!』 オ・ギョンホン監督（韓国／グランプリと重複受賞） 『トンジソッダルの花』 イ・オクソン監督（韓国）
審査員長 李鳳宇（映画プロデューサー） 審査員 石井聰互（映画監督）、大野伸介（映画監督）、イム・ウォンシク（映画監督）、ユン・インホ（映画監督）

日韓双方合わせて二百四十六本の応募作品の中から最終選考に残った入選作十六本を映画祭で上映するとともに、グランプリなどの受賞者を招待して表彰を行った。

審査員には、映画プロデューサーの李鳳宇氏を審査員長に迎え、石井聰互監督をはじめ日本、韓国の映画監督による審査を行った。受賞作のクオリティは高く、特にグランプリ受賞の『えい、あの出来損ないめ!』（オ・ギョンホン監督）は、済州島の自然と登場人物が奏でる音楽がマッチングし、審査員からも「ハリウッド映画の映画文法に拠らない、アジア的な独自の可能性を提示している」と高く評価された。

■若者交流キャンプ部門

『日韓映像づくり若者交流キャンプ』

（九月一八日～二三日）

日韓海峡圏の映像づくりを目指す若者を公募し、映画祭会場近隣の青少年施設で四泊五日の合宿形式で映像づくり実習に取り



↑「日韓映像づくり若者交流キャンプ」でのシナリオ討論

組んだ。約五十名の参加者が映像専門教育機関やプロの映像技術者の指導の下、三班に分かれて、同一のシナリオを基にそれぞれ演出、

野外撮影、編集を行い、三つの作品をつくりあげた。その成果作品は、映画祭最終日に一般観客や映画祭ゲストの映画監督に公開上映し、ゲスト監督に講評をいただくなど映像づくりを目指す若者たちにとって次の成長への足がかりとなったと思われる。

この取組は、特に産学官連携の枠組みも取り入れ、佐賀県内の映像専門教育機関である佐賀大学、九州龍谷短期大学にプログラムづくりから指導まで全面的に参画をいただいた。また、プログラムづくりについては、参加する若者の立場から八名の若者企画員を組織し、シナリオづくりから事前ロケーションまで、参加者自らが主体的に実習内容を計画する仕組みとした。

これまでプロの映画づくりの舞台となってきた佐賀市富士町においても若者が本格的な映像づくりに取り組むことは初めてであったが、古湯温泉地区の旅館街や自然公園内のレストランなどから快くロケ場所の提供を受けた。日本、韓国の混成チームでの作業は、通訳となった留学生の人数確保が不足する中、言葉のコミュニケーションが十分ではなく、メンバー間で演出や編集方針の行き違いなどのトラブルも生じた。それでも映像づくりという一つの目的を共有しているため、次第にボディランゲージなどを用いながらミートインングを重ね、各班とも言葉の壁とトラブルを乗り越えてそれぞれの成果作品を最終日の上映に合わせる事ができた。参加者はもともと映像系の

大学等で専門教育を受けている若者が多かったこともあり、成果作品は、「四日間で作ったものとは思えない完成度の高い作品に仕上がった（佐賀大学・中村准教授）」と指導者の期待を越えるものとなった。

おわりに

今回、富士町古湯映画祭実行委員会と日韓海峡圏の八県市道、映像専門教育機関や参加した若者たちの力を合わせ、国境を越えた若者文化の育成と映像を通じた地域振興に取り組むことができた。今後は、育成支援などの新たな取組をどのように継続していくかが課題となる。次年度は、古湯映画祭としては、従来の運営体制に戻るが、コンペティションの継続を検討したい。また、日韓海峡圏においては済州特別自治道で日韓海峡映画祭の開催が計画されており、今回得られた人脈やノウハウを活かして日韓の若者文化交流と育成支援が韓国側においても継続されることを期待する。



↑若者たちのロケシーン